

避難所ごとの運営マニュアル策定について

(周知用動画)

愛媛県防災・危機管理課

令和3年3月



1. 地域防災力向上促進事業の概要紹介

避難所ごとの運営マニュアルの必要性について

H28～ 広域防災・減災対策検討協議会WG（避難所運営検討）

【西日本豪雨災害の検証報告】

①避難所運営での課題が複数報告

- ・ プライバシー確保・女性職員の配置・要配慮者の特性に応じた処遇 等
- 【改善方策】 地域の実情に合った避難所ごとの運営マニュアルの整備促進が必要

【令和元年度避難所運営に係る先進事例発表会】

②西予市を支援した「熊本市」における避難所運営に対する取組

- ・ 熊本地震で課題があった避難所運営について避難所ごとの運営マニュアルを整備することで地域防災力の向上を図るとともに被災地支援に活用

台風第19号の被災地支援における応援職員の声

「避難所ごとの運営マニュアル」があれば運営が円滑にできた。



避難所ごとの運営マニュアル作成の戦略

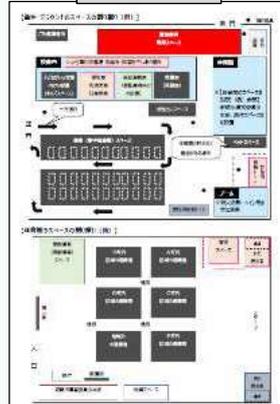
個々の避難所ごとに、具体的な施設利用計画、レイアウト図、避難所ルール、備蓄品リスト、運営組織の名簿、を優先的に作成しておく。

熊本市

委員名簿



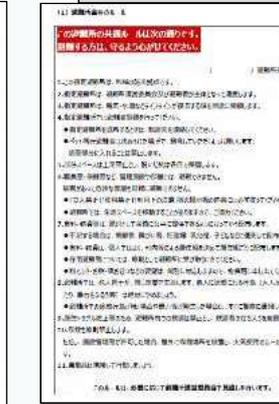
配置図



施設利用計画



避難所のルール



【避難所ごとの運営マニュアルを作成することによる効果】

- ・ 想定される避難者ニーズへの事前対応
- ・ 自主防災組織等の地域主体の避難所運営（市町の負担軽減）
- ・ マニュアルに基づく訓練による実効性の向上 等

避難所運営マニュアル策定の流れ (基本的な手順)



市町及び自主防災組織等の協議・検討により、避難所の運営体制の強化を図る！

第1回会議

マニュアル策定の必要性の認識共有と基本方針の決定

委員名簿

配置図

施設利用計画

避難所ルール

◇避難所ごとの運営マニュアル策定の必要性について認識共有

- ・ これまでの災害での経験・検証報告等からマニュアル策定の必要性を認識

◇愛媛県版の策定案の提示・作成 等

- ・ 先進地等のマニュアルを研究等し愛媛県版の策定案を作成
- ・ 第1回会議において策定案を提示し、必要最低限の運営マニュアルを策定

第2回会議

地域実情の反映

◇地域実情（浸水や土砂災害、市街地等・施設の状況）の分析

- ・ 地域実情等に応じて反映すべき部分について施設管理者を含めて検討を実施

◇早期避難の重要性に係る認識向上（タイムラインの検討等）

- ・ タイムラインの検討など、早期避難の重要性等について認識共有を図る

第3回会議

避難所運営マニュアル完成

◇策定案に地域実情を加味した『避難所ごとの運営マニュアル』の完成

- ・ 収容人数だけではなく、地域実情が加味されたマニュアル策定過程のモデル化

◇策定したマニュアルに基づく訓練計画の検討（タイムライン等を活用）

2. モデル避難所の選定

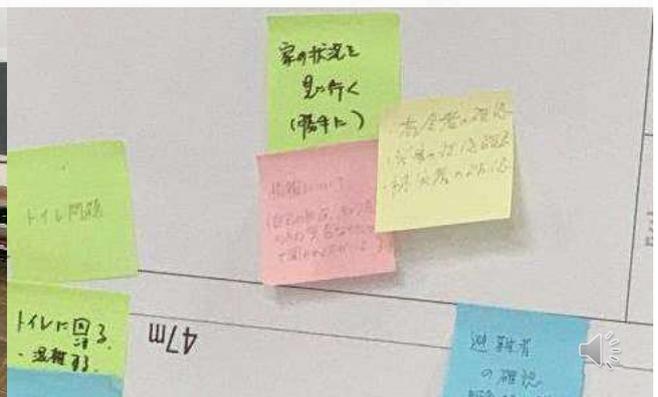
選定したモデル避難所

- 2-1 四国中央市 川之江高校
大規模な地震を想定した避難所
高校と地域の連携づくり
- 2-2 久万高原町 中津公民館、旧中津小学校、旭健康増進センター
中山間地で土砂災害の危険が伴う地域
豪雨災害を想定した事前避難のためのコミュニティタイムライン
避難所の特徴と課題（2か所に分かれるが、一体化した運営組織）
- 2-3 西予市 野村中学校
河川氾濫、地震を想定した避難
西日本豪雨時の避難所運営の経験を生かす
避難所運営ゲーム（HUG）を通じた理解促進
- 2-4 松山市 八坂小学校、八坂公民館
地震を想定した避難
避難所運営訓練の実施によるマニュアルのブラッシュアップ

3. 各モデル避難所における避難所運営マニュアル策定のプロセス

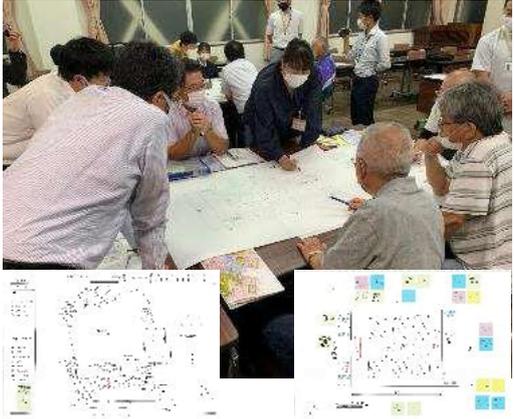


四国中央市
川之江高等学校



四国中央市		対象施設	川之江高等学校	地震災害・風水害
地域概要	類型区分	市街地		位置図 
	対象9地区 世帯数 (R2.9)	2,387世帯		
	対象9地区 人口 (R2.9)	5,422人		
	南海トラフ巨大地震想定震度 (H25愛媛県地震被害想定)	6強～7		
	津波浸水想定	なし		
	洪水浸水想定	0.5～1.0m (金生川)		
<ul style="list-style-type: none"> 金生川の氾濫時は避難中に被災のおそれがあるため、地震発生時のみ開設 高校への避難が想定される9地区は、津波の浸水区域外であるものの、沿岸部では津波が想定されている。 地区間で地下水や避難所（公民館）の融通について協定が結ばれている。 平成25年にマニュアルが既に策定されている。 				
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> 地震災害発生時はトイレの使用が不可 小学校や体育館等の周辺施設との連携方法 高校を避難所として運営した実績が乏しい 就業時間における生徒への対応 管轄の異なる施設との連携 			<ul style="list-style-type: none"> 地域への鍵の預託 液状化の危険性が高い

四国中央市		川之江高等学校	マニュアル策定の方法 (1/3)
全体概要	WS等回数	WS：3回	
	検討項目	開設方法	運営委員
		施設利用計画・施設レイアウト	生活のルール
		トイレ使用のルール	備蓄品
第1回WS	目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 避難所の運営を住民主体で行っていく必要があること、そのためには施設毎のマニュアルが必要であることについて関係者間の認識共有を図った 先行事例を基に当施設で検討を要する項目を整理した 	
	意見	<ul style="list-style-type: none"> H25にマニュアルは策定済みであるが、その経緯は分からない（高校） 避難所の実績が無く、学校職員は防災の知識が無いので対応には限界がある（高校） 	
			施設外観 
			

四国中央市		川之江高等学校	マニュアル策定の方法 (2/3)
第2回WS	目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ハザードマップや液状化危険度マップを用いて地域の災害リスクを説明した。 各地区で取り組まれている防災活動について紹介した。 関係者全員で施設のレイアウトを検討し、各主体の役割や避難所生活の課題を議論した。 	
	意見	<ul style="list-style-type: none"> 他の高校で導入している耐震キーボックスを導入して頂きたい。(高校) 大災害時は規定通りに参集できるとは思えない、初動は地域にお願いしたい(市) 	
第3回WS	目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設で検討を要する項目の内容の確認を行い、マニュアル案を策定した。 	
	意見	<ul style="list-style-type: none"> 地域への鍵の預託は、地域と協議の上決定したい(高校) 	

四国中央市		川之江高等学校	マニュアル策定の方法 (3/3)
マニュアルの検討項目と結果	開設方法	<ul style="list-style-type: none"> 開校時間外は参集基準に従い参集し開設する 	
	運営委員名簿	<ul style="list-style-type: none"> 今後の町内会で確定 	
	施設利用計画およびレイアウト	<ul style="list-style-type: none"> 案を作成 	
	生活のルール	<ul style="list-style-type: none"> 災害時に書き込めるよう穴埋め式とした 	
	トイレ使用のルール	<ul style="list-style-type: none"> 下水道の確認が終わり、使用できることを確認するまでは使用不可 	
	備蓄品	<ul style="list-style-type: none"> 防災倉庫内の備蓄品リストを作成 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 当マニュアルを基にした避難所運営訓練の実施による課題抽出 当マニュアルの改訂継続の体制づくり 鍵の預託に関する協議の実施 		
知見	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の状況(市の職員が参集しにくい、学校の先生が常にいるわけではない)を考慮すると、開設は周辺住民が役割を担えるようにしておくことが必要である。高校と地域の信頼関係を構築し、鍵の預託について解決を図ることが望ましい。 		

3. 各モデル避難所における避難所運営マニュアル策定のプロセス



久万高原町 中津公民館・旧中津小学校 旭健康増進センター



久万高原町		対象施設	中津公民館・旧中津小学校 旭健康増進センター（体育館）	地震災害・風水害
地域概要	類型区分	中山間地域		位置図 
	中津地区 世帯数 (R2.7)	—		
	中津地区 人口 (R2.7)	約200人		
	南海トラフ巨大地震想定震度 (H25愛媛県地震被害想定)	6弱		
	津波浸水想定	なし		
	洪水浸水想定	なし		
	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害のリスクが高く、災害発生時に孤立する可能性が高い 自主防で要配慮者の担当者が決まっている 合併処理浄化槽のため、災害時でもトイレの使用は可能 高齢化率が高く起伏の激しい地域のため、車による避難に頼らざるを得ない 施設の鍵の保有者は施設近傍に住居 			
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> 災害リスクの把握と避難の方法 施設間の連携方法 高齢化率の高さ アクセス道の遮断 			

久万高原町		中津公民館・旧中津小学校 旭健康増進センター（体育館）		マニュアル策定の方法 (1/3)		
全体概要	WS等回数	WS：3回		施設外観 		
	検討項目	開設方法	運営委員			
		施設利用計画・施設レイアウト	生活のルール			
	トイレ使用のルール	備蓄品				
第1回WS	目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 避難所の運営を住民主体で行っていく必要があること、そのためには施設毎のマニュアルが必要であることについて関係者間の認識共有を図った 先行事例を基に当施設で検討を要する項目を整理した 				
	意見	<ul style="list-style-type: none"> 避難所には公民館だけではなく小学校を含めて欲しい（住民） 細かいルールよりも防災意識の醸成が必要ではないか（住民） 				

久万高原町		中津公民館・旧中津小学校 旭健康増進センター（体育館）		マニュアル策定の方法 (2/3)	
第2回WS	目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ハザードマップや現地調査の結果を踏まえ、地区内で危険と考えられる箇所を説明した。 地形や高齢化率を踏まえ、避難のタイムラインの検討が重要であることを説明し、自治会毎にタイムラインを検討した。 			
	意見	<ul style="list-style-type: none"> 当地区は地区内の標高差が大きく高齢者ばかりである。川沿いの住民は旭健康増進センターに逃げることを考えており、このマニュアルに含めて欲しい。（住民） 			
第3回WS	目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 各地区で検討したタイムラインを地区毎に発表した。 個別施設で検討を要する項目の内容の確認を行い、マニュアル案を策定した。 			
	意見	<ul style="list-style-type: none"> 運営委員は今後の町内会で検討したい。（住民） 策定したマニュアルを見ると、策定して良かったと思う。（住民） 			

久万高原町		中津公民館・旧中津小学校 旭健康増進センター（体育館）	マニュアル策定の方法 (3/3)
マニュアルの検討項目と結果	開設方法	(中津公民館・旧中津小学校) <ul style="list-style-type: none"> 風水害時は町職員が開錠。地震時は館長と主事（震度6弱以上）（旭健康増進センター） 風水害時は町から自治会長へ開錠指示。地震時は自治会長が開錠。 	
	運営委員名簿	<ul style="list-style-type: none"> 今後の町内会で確定 	
	施設利用計画およびレイアウト	<ul style="list-style-type: none"> 案を作成 	
	生活のルール	<ul style="list-style-type: none"> 災害時に書き込めるよう穴埋め式とした 	
	トイレ使用のルール	<ul style="list-style-type: none"> 災害時も使用可能 	
	備蓄品	<ul style="list-style-type: none"> 防災倉庫内の備蓄品リストを作成 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 第3回WSがコロナ禍の影響を受け少人数開催となり運営委員が未決定 高齢化率の高い地域で、マニュアルを更新する体制づくり 		
知見	<ul style="list-style-type: none"> 避難の要支援者の担当者が決まっているなど、結束力の高さが伺えた。これは、地域住民同士の日常的な交流によって、お互いに信用できる関係が構築されているためであると考えられる。 		

3. 各モデル避難所における避難所運営マニュアル策定のプロセス



西予市
野村中学校



西予市		対象施設	野村中学校	地震災害・風水害
地域概要	類型区分	中山間地域		位置図 
	野村地区 世帯数 (H27)	3,424世帯		
	野村地区 人口 (H27)	8,359人		
	南海トラフ巨大地震想定震度 (H25愛媛県地震被害想定)	6弱～6強		
	津波浸水想定	なし		
	洪水浸水想定	4～5m (肱川)		
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年西日本豪雨では浸水被害が発生 被災時に実施した避難所運営の要望に関するアンケート有 風水害時は、小学校・公民館の開設を優先、中学校は状況を鑑みて開設 R1年度に防災組織を再結成 				
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> 地震災害発生後はトイレの使用は不可 小学校および公民館との連携 地域への鍵への預託 			

西予市		野村中学校	マニュアル策定の方法 (1/4)	
全体概要	WS等回数	WS：4回 (内、1回HUG)	施設外観  野村中学校HPより	
	検討項目	開設方法		運営委員
		施設利用計画・施設レイアウト		生活のルール
		トイレ使用のルール		備蓄品
第1回WS	目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 避難所の運営を住民主体で行っていく必要があること、そのためには施設毎のマニュアルが必要であることについて関係者間の認識共有を図った 先行事例を基に当施設で検討を要する項目を整理した 		
	意見	<ul style="list-style-type: none"> 住民の意識改革のため、避難所運営ゲーム(HUG)を実施したい。(住民) 		

西予市		野村中学校	マニュアル策定の方法 (2/4)
第2回WS	目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> • 前回の内容を第1回で参加頂けなかった地区に説明した。 • HUGの実施に向け、ゲームのルール等の説明を行った。 • 当地域にハザードマップを基に、地域の災害リスクの説明を行った。 	
	意見	<ul style="list-style-type: none"> • H30西日本豪雨のときは、道路が寸断され中学校まで行くことはむしろ危険であった。近所の集会所にもマニュアルを展開したい。(住民) 	
第3回WS	目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> • 防災意識の醸成と避難の重要性の認識を目的として、H30年西日本豪雨の被害状況の振り返りを行い、南海トラフ巨大地震の被害想定について説明した。 • HUGの実施によって避難所運営に対する理解を促進した。 	
	意見	<ul style="list-style-type: none"> • あらかじめ避難者の配置を検討しておくことが重要だと感じた。(住民) 	

西予市		野村中学校	マニュアル策定の方法 (3/4)
第4回WS	目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> • 個別施設で検討を要する項目の内容の確認を行い、マニュアル案を策定した。 	
	意見	<ul style="list-style-type: none"> • 運営委員の名簿や基本ルールは、コロナの影響が落ち着き次第、町内会で検討したい。(住民) 	



西予市		野村中学校	マニュアル策定の方法 (4/4)
マニュアルの検討項目と結果	開設方法	<ul style="list-style-type: none"> 災害規模が開設基準を上回るとき、住民から開設要望が出たとき、市長の判断により開設。開設は、施設管理者、市職員、自主防災組織による。 	
	運営委員名簿	<ul style="list-style-type: none"> 今後の町内会で決定 	
	施設利用計画およびレイアウト	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者とのWSにより決定 	
	生活のルール	<ul style="list-style-type: none"> WSで生活ルールの項目を確認し、災害時に書き込めるよう穴埋め式とした。今後の町内会で更なる検討予定。 	
	トイレ使用のルール	<ul style="list-style-type: none"> 災害時は使用不可 	
	備蓄品	<ul style="list-style-type: none"> 防災倉庫内の備蓄品リストを作成 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 第4回目がコロナ禍の影響を受け少人数開催となり、運営委員が未決定 		
知見	<ul style="list-style-type: none"> 第4回WSの意見交換の場では、防災会長以外の住民からも多数の意見が挙がった。これは、HUGによって避難所運営に対する理解が促進され、主体性が醸成された結果であると考えられる。 		

3. 各モデル避難所における避難所運営マニュアル策定のプロセス



松山市
八坂小学校
八坂公民館



松山市		対象施設	八坂小学校 八坂公民館	地震災害・風水害
地域概要	類型区分	市街地		位置図 
	八坂地区 世帯数 (R2.12)	3,250世帯		
	八坂地区 人口 (R2.12)	5,224人		
	南海トラフ巨大地震想定震度 (H25愛媛県地震被害想定)	6弱～6強		
	津波浸水想定	なし		
	洪水浸水想定	0.5～3.0m (石手川)		
<ul style="list-style-type: none"> 石手川の氾濫時、避難中に被災のおそれがあるため地震発生時のみ開設 商業施設が林立しており、発災時は地域住民のみならず観光客の避難も想定される。 自主防災会の活動内容として、防災訓練の実施や防災資機材の備蓄、空き家の調査が行われている。 				
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> 地震災害発生時はトイレの使用が不可 地区の人口の多さに加え、観光客等の住民以外の避難者の想定も必要 			

松山市		八坂小学校 八坂公民館	マニュアル策定の方法 (1/4)	
全体概要	WS等回数	WS：3回 総合訓練：1回	施設外観  	
	検討項目	開設方法		運営委員
		施設利用計画・施設レイアウト		生活のルール
		トイレ使用のルール		備蓄品
第1回WS	目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 避難所の運営を住民主体で行っていく必要があること、そのためには施設毎のマニュアルが必要であることについて関係者間の認識共有を図った 地区の自主防災組織で行われている活動を紹介頂いた上で、当施設で検討を要する項目を整理した 		
	意見	<ul style="list-style-type: none"> 11月の総合訓練時にこのマニュアルを用いて避難所開設を行いたい(住民) 		
				

松山市		八坂小学校 八坂公民館	マニュアル策定の方法 (2/4)
第2回WS	目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生後に課題となるトイレの使用について、松山市の下水道のルールを確認した。 関係者全員で臨んだグループワークで運営委員の選定およびレイアウトの検討を行った 	
	意見	<ul style="list-style-type: none"> 地区連合会では、2年ごとに役員改選がある。運営委員は、地区防災計画に挙がっている役割を踏まえながら地区の防災士を充てたい（住民） 	
総合訓練	目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 震度6弱の地震が発生したものと、避難所到着から避難者受入れまでに必要な準備および手順の確認を行った。 マニュアル案の課題抽出を行った。 	
	意見	<ul style="list-style-type: none"> 図面、物資ともに準備が出来ているかどうかに尽きる（住民） 設営に時間と人員がかなりかかった（住民） 	

松山市		八坂小学校 八坂公民館	マニュアル策定の方法 (3/4)
第4回WS	目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設で検討を要する項目の内容の確認を行い、マニュアル案を策定した。 	
	意見	<ul style="list-style-type: none"> 発電機の備蓄が少なく、照明程度しか対応できないことが課題と考えている（住民） 	



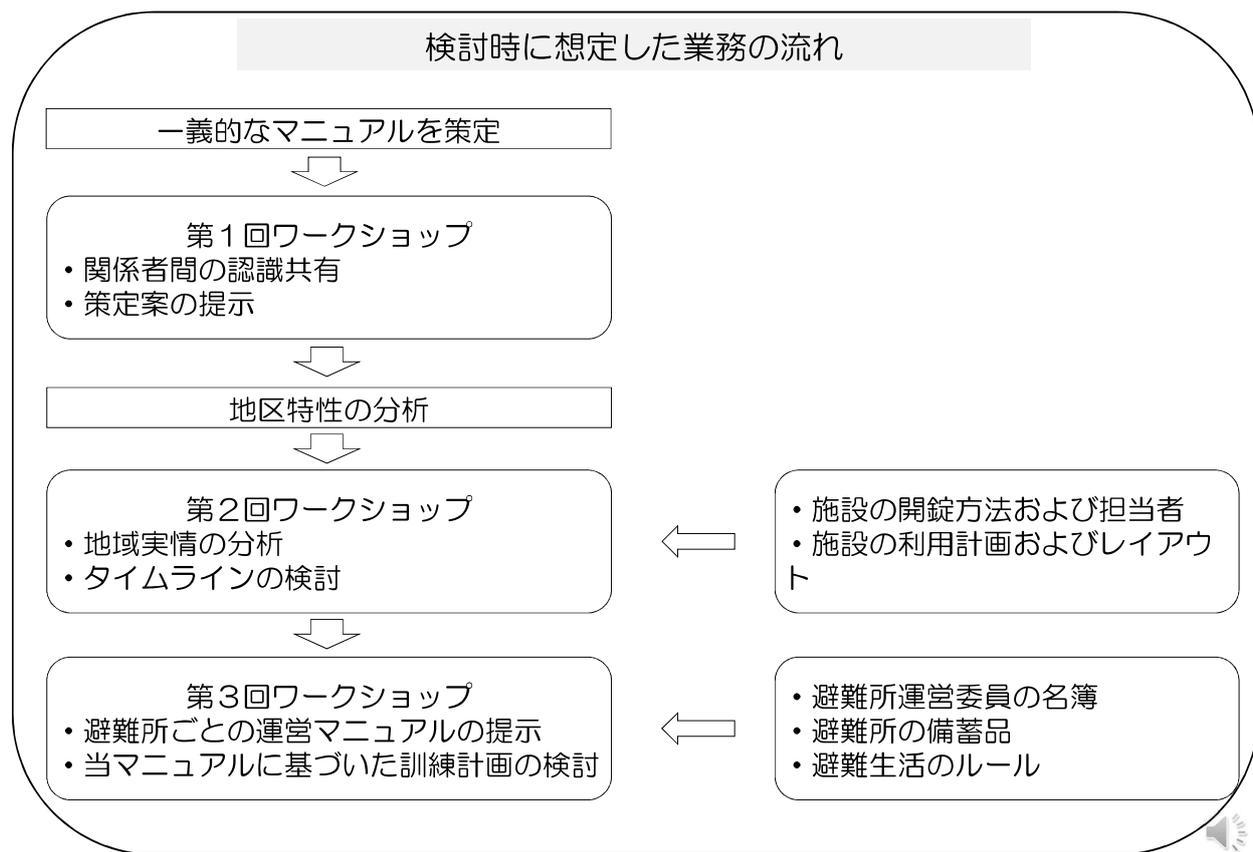
松山市		八坂小学校 八坂公民館	マニュアル策定の方法 (4/4)
マニュアルの検討項目と結果	開設方法	(両施設共通) <ul style="list-style-type: none"> 震度6弱以上の地震発生時および災害対策本部から開設指示があったときは、市担当者または施設管理者が開錠。 地域で避難所開設が必要と判断したときは、自主防災組織が開錠。 	
	運営委員名簿	<ul style="list-style-type: none"> 仮決めしたものを今後の町内会で確認 	
	施設利用計画およびレイアウト	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者を交えて作成 	
	生活のルール	<ul style="list-style-type: none"> 災害時に、該当頁をそのまま掲示できるよう細部まで決定 	
	トイレ使用のルール	<ul style="list-style-type: none"> 地震時は3日間は使用不可。→携帯トイレの備蓄が必要(3日以内に点検し使用の可否を判断) 	
	備蓄品	<ul style="list-style-type: none"> 自主防および市の備蓄品リストを作成 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人の避難が想定される地域であるため、詳細なルール作りが必要となる。 新型コロナウイルス感染症対策としてソーシャルディスタンスを確保する必要があり、避難所の収容人数が不足する。 		
知見	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用計画およびレイアウトを関係者全員で検討することで、施設管理者の同意を円滑に得られた。 家族世帯などがキャンプ用テントを持参することにより、体育館内での収容人数を増やすことが可能である。プライバシー確保の観点からも有効である。 		

3. 各モデル避難所における避難所運営マニュアル策定のプロセス

マニュアル策定のプロセスまとめ



マニュアル策定のプロセスまとめ（1 / 3）



マニュアル策定のプロセスまとめ（2 / 3）

事業を通じて得られた知見は次の通りである。

- ① 事前に調査・整理が可能な項目は調査・整理を済ませておくことが望ましい
以下の項目を予め整理しておくことで、WSを円滑に進めることができる。

項目	事由
地域の災害リスク	対象とする災害の明確化および住民への災害リスクの周知
既往マニュアルの有無	マニュアルが既に策定されている場合がある
施設平面図	施設利用計画およびレイアウトの検討が必要となる
備蓄品のリスト	備蓄品のリスト作成が必要となる
下水道の形式	トイレの使用ルールの検討が必要となる
自治体職員の参集基準および行動指針	開設方法の検討やトイレの使用ルールの検討等で必要となる
施設の鍵の保管場所および保有者	開設方法の検討が必要となる

- ② WSでは関係者全員で行うグループワークの場を設けることが望ましい。

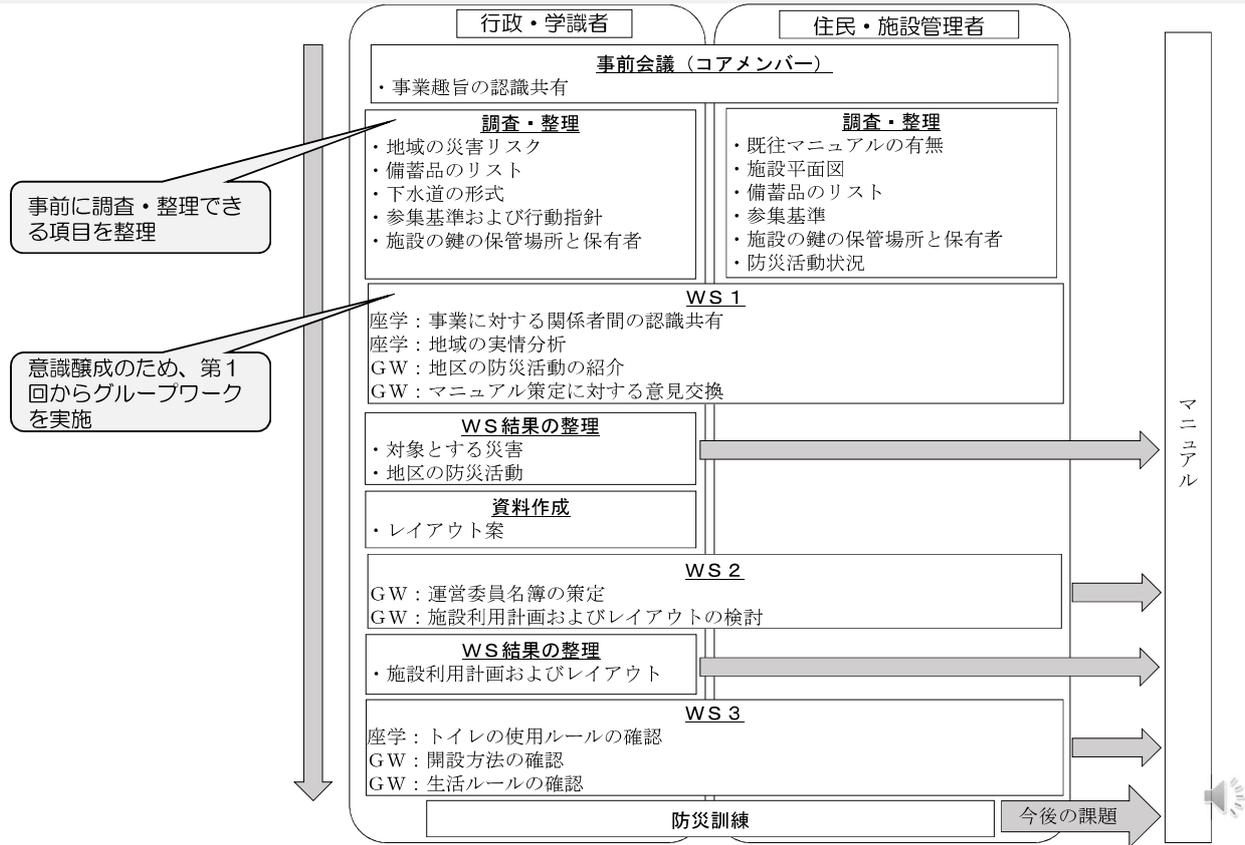
松山市および四国中央市では施設レイアウトの検討を関係者全員で行った。グループワークでは、施設管理者や市の担当者から使用が望ましく無い部屋や開設時に懸念される課題、対応の可否等忌憚りの無い意見が挙がった。

- ③ マニュアルの作り込み度合いは、地域特性および地域との協議によって決めることが望ましい。

日常的な交流の有無や想定される被災者の多様性によって、求められる作り込みの程度は異なる。これに伴い必要となる資料が異なるため、事業の実施にあたり、地域特性および地域との協議によって作り込みの度合いを決めておくことが望ましい。

マニュアル策定のプロセスまとめ (3 / 3)

知見を基に検討した望ましいフローを以下に示す。



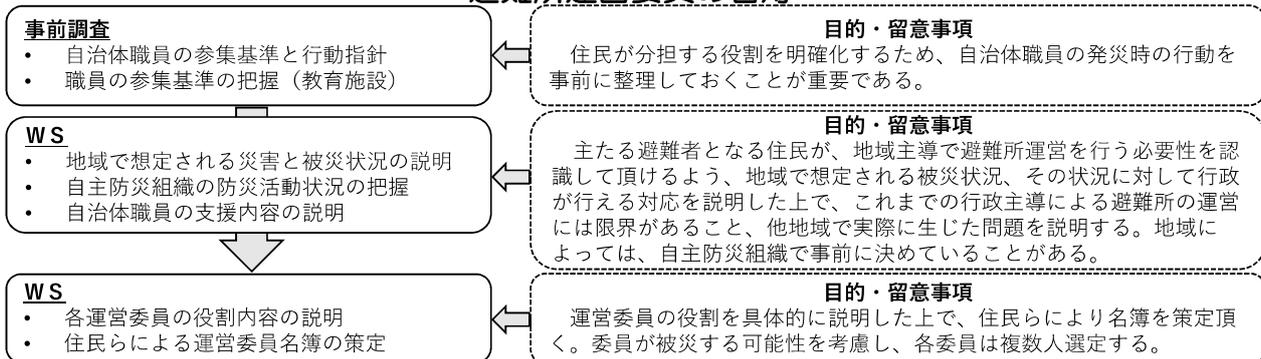
事前に調査・整理できる項目を整理

意識醸成のため、第1回からグループワークを実施

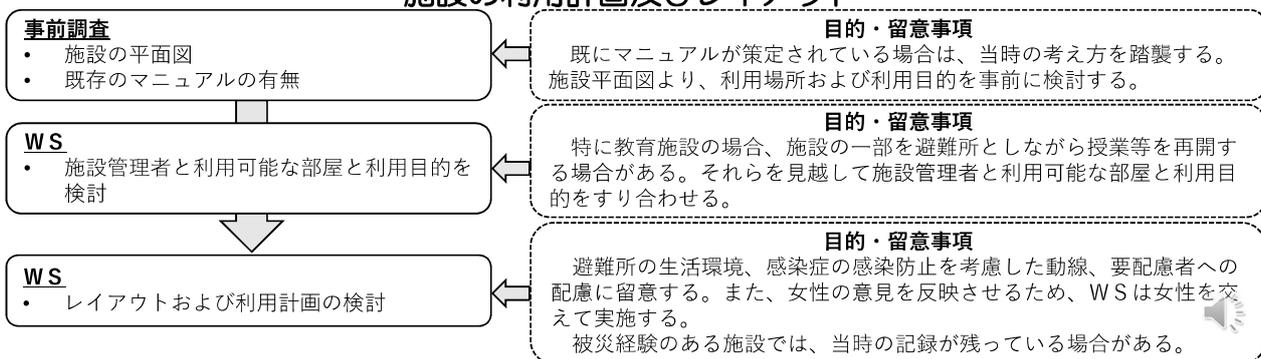
具体的な検討手順および留意すべき事項 (1 / 2)

個別避難所で検討を要する「避難所運営委員の名簿」「施設の利用計画およびレイアウト」および「避難所のルール」の具体的な手順と留意事項を示す。

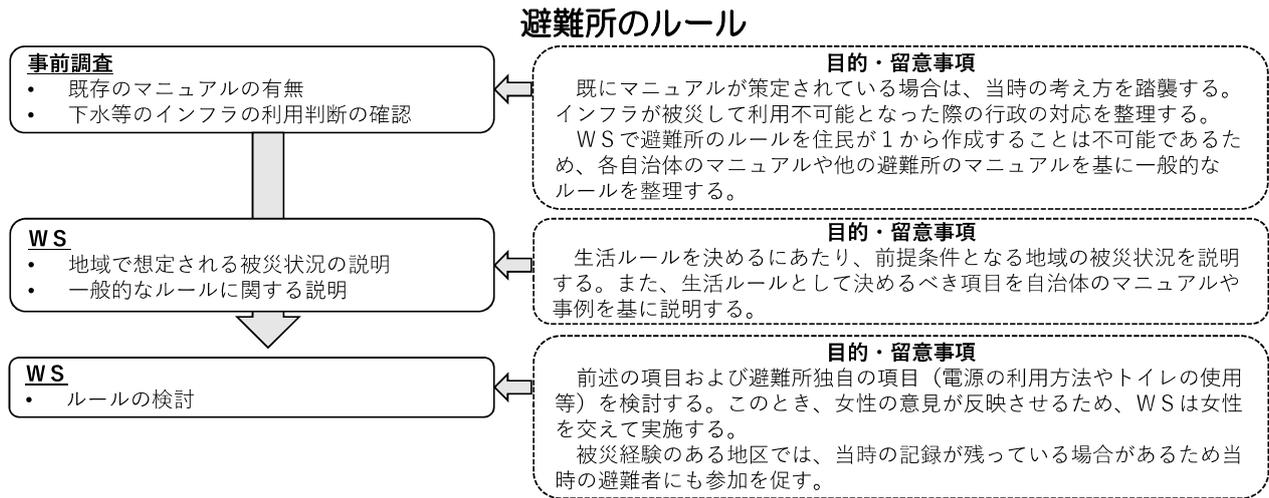
避難所運営委員の名簿



施設の利用計画及びレイアウト



具体的な検討手順および留意すべき事項（2 / 2）



4 住民の方々が避難所運営に関わることの意味と効果

(1) 災害時に避難生活を送るのは住民であり、住民がその運営に関わることで、避難者と運営側（行政）の不要な対立が避けられ、自律的な避難所の運営が可能となる。

(2) 日ごろから顔見知りである方が運営に携わることで、安心感が得られるとともに、避難者のニーズなどにきめ細かに対応できる。

(3) 行政、施設管理者、地域の自主防災組織メンバーが事前に避難所運営について話し合っておくことで、避難所の開設から運営に関する役割分担についての共通認識が得られる。また、避難所における備蓄品の現状を認識することができ、地域住民が自ら用意しておくべき備蓄品が明確になる。

(4) 自然災害が発生したときのことを具体的にイメージして、避難所の開設、避難者の受け入れ、避難所の運営に至るまでの一連のフローをイメージトレーニングすることが有用である。それによって、避難所施設の使用計画、レイアウト、役割分担、ルール、備蓄品の管理などを予め決めておくことの必要性に気付くはずである。

(5) 必要性に気づいたら、それを具体化する個別避難所マニュアルを行政、施設管理者、住民の参画のもとに共同作業する。また、マニュアルに基づいた訓練を実施する。

5 継続的な取り組みについて (1/2)

マニュアルを作成したら、次には避難所運営訓練を実施して、マニュアルの見直しを行う。避難所運営を「我が事」として捉えるようになる。

実際の災害時にはきわめて混乱する。多くの関係者はご自身やその家族が被災者になる。一部のメンバーが頭の中で理解しているだけでは、実際の災害時には対応しきれない。関係者が訓練に参加することで、また運営にたずさわることによって、理解者を増やし、災害時に対応できる人材を増やしておく。

また、避難所運営訓練と避難訓練を組み合わせる実施することが有効である。受付訓練を通して、誰が避難しているか、誰が避難していないか、誰を支援しなければいけないかに気づくことができる。

物資の配布方法など、訓練を通して考えておく必要がある。避難所運営ゲームなども併用してイメージを深めておくことよい。

「物は奪い合うと足りないが、分かち合うと足りる」と言われている。

「災害弱者から配る」ことを予めルール化しておくことが重要である。



5 継続的な取り組みについて (2/2)

訓練をすることによって、避難所に掲示する掲示物を事前に作成しておくことの必要性にも気づく。

また事前に備えておくべき備品（行政が整備する公助的な備品、町内会で整備する共助的な備品、個人が準備する自助的な備品）が明らかになり、それらが事前に準備されるようになることで避難所生活の質の向上につながる。

避難所への理解が深まり、また必要な備品が備えられることによって、避難所に親近感と安心感が持てるようになる。避難所に避難することへの抵抗感が減り、災害が迫ったときにより確実に避難に結び付くことが期待される。

避難所運営に地域住民が参画することは、地域コミュニティの防災力を向上させることにつながる。

避難所運営について地域の住民の方々と交えて、避難所運営マニュアルの作成を進める。

